

1 研究主題

教員の研修受講奨励に係る面談に対する校長の意識調査について

三豊市教育委員会 学校教育課 主任指導主事 安田 有希

2 研究の具体

令和4年8月31日に「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という）が公表され、文部科学省では「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築の一環として、教員研修高度化推進支援事業として、「教員研修のプラットフォーム」と「研修受講履歴システム」の一体的構築を進めている。

そうした中、所属職員の監督と人材育成など校務全般をつかさどる校長は、学校組織を構成する個々の教師の資質向上を促す第一義的な責任主体とされている。

これまでも校長は、地方公務員法の規定による人事評価に係る教員との個別面談を定期的に行っており、ガイドラインによると「人事評価との趣旨の違いには留意しつつ、人事評価に関わる期首面談や期末面談の機会を活用することが想定される」と例示している。

こうした背景を踏まえ、法に基づく教員研修に係る面談の実施初年度における学校の現状と校長の意識等を明らかにし、「研修に関わる教員の主体的な姿勢の尊重」と「教員の学びの内容の多様性の重視・確保」を目指す面談の実現に向け、基礎的なデータを把握することにした。

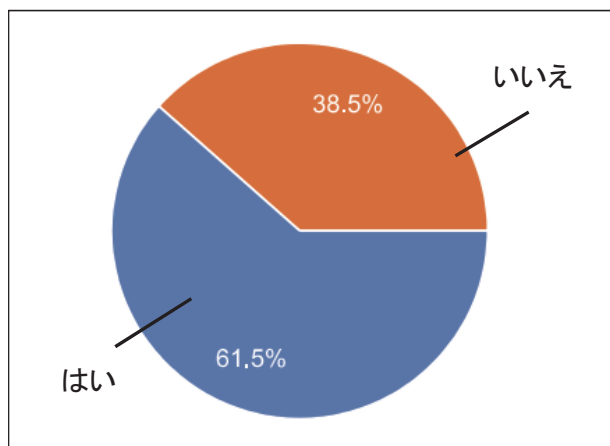


図1 「研修奨励に係る面談をしたか」の回答結果

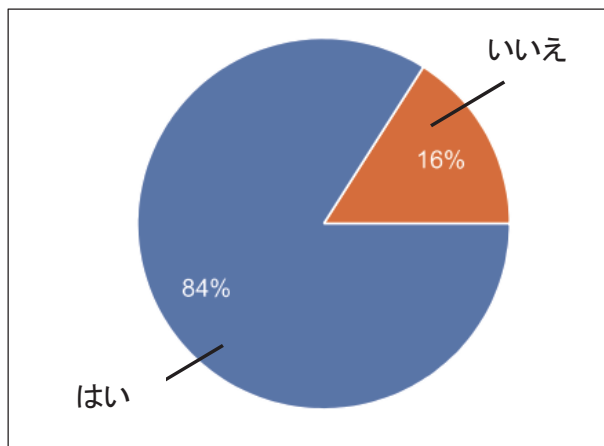


図2 「教員のキャリアプランニング支援システムは必要と感じているか」の回答結果

研修奨励に係る面談を実施した学校は半数以上にのぼっており、「教員の学びの多様性を確保したい」「各教員のキャリアプランニングを知り、より希望に沿った支援を行いたい」という意見がある一方で、「研修よりも毎学期の目標面談で教員個々の現状把握の方を優先したい」「校長面談で研修の希望を申し出るように伝えているため、必要性を感じていない」等の意見もあった。

また、教員のキャリアプランニングの必要性を感じている校長は多く、教員のニーズや就きたい職務等の希望を確認し、支援できるツールの開発が不可欠だと考える。

3 今後の課題

教職員の研修等のニーズを可視化できるツールが必要だと感じている一方で、各キャリアステージに必要な研修モデルの提示や、入力時間が短時間でできるシステムの開発が必要である。

そのために県主催の研修に加え、市独自で行っている研修等の把握、「香川県人材育成方針」をもとにした研修の標準モデルの検討など、市内の教員がやりがいをもってキャリアアップに努められるよう、開発・改善を進めていきたい。